

# 第4回新町将来構想策定小委員会

## 会 議 資 料

日時：平成14年12月20日（金）午前9時10分から

場所：弓削町役場3階第1会議室

## 新町将来構想策定小委員会 第4回委員会次第

日 時：平成14年12月20日（金）

午前9時10分から

場 所：弓削町役場3階第1会議室

1．開 会

2．委員長挨拶

3．議 事

（1）協議事項

新町将来構想の素案について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

住民アンケートの手法について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

4ヶ町村住民との意見交換会（ワークショップ）について・・・・ 9

4．その他

5．閉 会

## 新町将来構想の素案について

11 月初旬にコンサルとの契約を締結し、構想のたたき台の作成に着手してもらった。約 1 ヶ月をかけて、素案が取りまとめられたが、いまだ作成の途中であり、これまでの素案の骨子を紹介し、今後の議論を深めたい。

### 1 新町将来構想策定の目的

#### (1) 構想策定の背景と目的

地方分権が進む中、地方の自立が最大の課題となっている。住民ニーズに的確に答えていくためには、地方行政体制の整備、確立が必要であり、少子・高齢化の進展、国・地方の財政悪化等行政の効率化を図るには、合併は、避けて通ることはできないものである。

このような中、上島地区 4 ヶ町村が、4 ヶ町村の現状や、社会基盤整備や行政サービスの現状と将来計画を把握し、4 ヶ町村が抱えているまちづくりの課題を明らかにするとともに、合併による自治体規模の拡大を裏付けとして、その課題を解決する広域行政のあり方について提言を行うことを目的とする。

#### (2) 構想策定の手順

手順を図示

### 2 4 ヶ町村を取り巻く環境

#### 2-1 社会経済状況の変化 一般論を示している。

**少子・高齢化の進展と人口減少**

**多様化する住民ニーズ** ---- 専門的・高度な能力の必要性の増大

**生活圏の広域化** ---- 交通網の発達により、通勤、通学、買物など日常生活圏が町村行政区域を超えて拡大している。行政サービスも広域的に対応する必要がある。

**構造改革の進展** ---- 財政の悪化等により、より一層の効率的な行政運営が求められている。

- #### 2-2 地方分権の推進
- ・ 自己決定と自己責任という行政システムの構築が求められている。
  - ・ 住民や地域の視点に立った多様と分権の行政システムに変革する必要がある。

#### 2-3 上位計画における 4 ヶ町村の位置付け

「愛媛県の第五次長期計画」、「第2次今治地区ふるさと市町村計画」  
広域行政、4ヶ町村総合計画について記述

### 3 4ヶ町村の歴史

3-1 地域発展の沿革 明治以前の地域発展の歴史を整理している。

3-2 4ヶ町村形成の沿革

明治以降の行政区画の変遷を整理している。また、次に昭和の大合併における合併協議の変遷を示している。

### 4 4ヶ町村の現状と課題

4-1 4ヶ町村の位置 位置・面積・気候について記載

4-2 人口の推移と現状 人口の推移・年齢階層別人口について記載

4-3 産業構造の推移と現状 総生産額・就業者数・農林水産業(粗生産額)・工業(出荷額)・商業(販売額)・観光(入込客数)等について記載予定

4-4 4ヶ町村の住民の暮らし

・公共交通サービス

海上交通状況・陸上交通状況・通勤流動状況・通学流動状況・通院流動状況について図示

・公共公益施設

保健・医療・福祉の配置状況図示

教育施設の配置状況図示

スポーツ・レクリエーション施設の配置状況図示

4-5 行財政の現状と課題

・職員の配置状況から見た行政の現状と課題

専門性を有する事務への対応が困難

・財政の現状と課題

(歳入)各町村の歳入総額に占める自主財源比率が低く、厳しい財政状況にある。

(歳出)町村単独と比べて質の高い社会基盤整備の期待が持てる。

公債比率は、郡平均を上回っており、投資の柔軟性が低い。

## 5 合併の効果と課題

5-1 合併の効果（一般的な効果を整理している。）

1. 住民の利便性の向上
2. サービスの高度化・多様化
3. 重点的な投資による基盤整備の推進
4. 広域的観点に立ったまちづくりと施策展開
5. 行財政の効率化
6. 地域のイメージアップと総合的な活力の強化

5-2 4ヶ町村における合併の効果と課題

4ヶ町村が合併することを想定し、合併の一般的な効果の有無の検証、及び効果を発揮するための課題を整理している。

・効果を発揮する可能性があるもの

専任・専門職員の確保、福祉サービスの向上、行財政基盤の安定、広域的事業の展開、職員のレベルアップ、まちづくりへの取り組み、観光・環境等への取り組み、経費の節減、イメージアップ、総合力の向上

・効果発揮のための課題

まちづくりの取り組みと観光・環境等への取り組みについては、広域的な地域の連携・役割分担のあり方等を明確化する必要がある。

## 6 合併の効果と地域の見通し

合併により享受できる明らかな効果は、一定期間の財源の保障のみ

合併の効果を踏まえた地域の見通しを立てるには、次の課題を解消する必要がある。

4ヶ町村間の連絡性の改善  
4ヶ町村の広域的な役割分担の明確化  
近隣市町との連携強化

## 7 まちづくりのプロジェクト案

7-1 まちづくりの考え方(案)

まちづくりの根底条件

生活水準を維持しつつ、上島に住み続けたい

## まちづくりの戦略

### 第1段階 - 現状

- ・ 町村間の移動は海上交通のみ
- ・ 各町村間の交流は少ない

### 第2段階 - 新たな連携による生活の維持

- ・ 役割を分担
- ・ 海上交通の利便性の向上
- ・ 架橋の実現

### 第3段階 - 交流を生かした地域の活性化

- ・ 近隣市町との連携強化
- ・ しまなみ海道との連携強化による  
広域観光交流などの実現

## 7-2 まちづくりの方針(案)

### 理 念

「地域の新たなつながりが支える元気暮らしの島」  
(コミュニケーションアイランド)

### ビジョン

住民の健康・福祉を優先する

健康いきいきあいアイランド

生活面での島間交流を促す

交流ふれあいアイランド

いきがいをもって暮らせる

教育・文化はつらつアイランド

地域の新たなコミュニケーションが生ま出す

産業いきいきアイランド

安全で快適な生活環境を育む

生活うるおいアイランド

今後、理念・ビジョンを基に、まちづくりのプロジェクト案について、小委員会、ワークショップ等でいろいろな意見を集約し、反映させる。

## 住民アンケートの手法について

### 1. 調査対象者の抽出について

#### (1) 全数調査の場合

- (ア) アンケートの実施により、合併論議を広く住民に認知してもらえる。
- (イ) 18歳以上の全数調査
- (ウ) 20歳以上の全数調査
- (エ) 30歳以上の全数調査
- (オ) その他

#### (2) 抽出調査の場合

全数調査とほぼ同水準(95%)の調査結果が把握できる。

アンケート送付・回収等の事務的な負担が少ない。

- (ア) 全住民の一定率を無作為に抽出する。
- (イ) 全住民の一定率を無作為に抽出する。ただし、男女比は、同率とする。
- (ウ) 年齢層毎に一定率を無作為に抽出する。
- (エ) 年齢層毎に一定率を無作為に抽出する。ただし、男女比は、同率とする。
- (オ) その他

### 2. 調査票の配布及び回収について

上記(1)全数調査の場合

- (ア) 各自に郵送(配布)し、発送してもらう。
- (イ) 世帯ごとに郵送(配布)し、世帯ごとに返送してもらう。
- (ウ) 世帯ごとに郵送(配布)し、各自返送してもらう。
- (エ) その他

上記(2)抽出調査の場合

抽出した対象者に郵送し、返送してもらう。

### 3. 問題点等

- ・全数調査の調査票配布・回収方法については、役場職員等の調査員による方法と自治会等の組織を通じて行う方法と郵送による方法の3つの方法が考えられる。

また、3つを併用した配布は自治会にお願いし、回収は郵送といった方法もある。いずれにしてもそれぞれ報酬、郵送料等の予算措置が必要である。

#### 4. 実施時期

・平成 15 年 1 月中

#### 5. アンケート内容

別紙アンケート文参照

#### 参考資料

18 歳以上の全数調査  
世帯ごとに配布、世帯ごとに返信  
80%の回収率があった場合の試算

4ヶ町村の世帯数及び人口（調査対象者数及び送付対象世帯数）

14 年 9 月末現在

町 村 名	人 口	世 帯 数	18 歳以上人口	備 考
弓 削 町	3,908	1,932	3,320	
生 名 村	2,166	974	1,906	
岩 城 村	2,319	940	1,976	
魚 島 村	306	173	287	
計	8,699	4,019	7,489	

#### 必要経費

郵送料(返信用) 4,050 世帯 × 80% × 150 円=486,000 円

封筒印刷代 4,050 世帯 × 15 円=60,750 円

概算経費 約 55 万円

#### 各町村配布日

弓削町 1 日他毎週あり  
岩城村 1・15 日  
生名村 1 日  
魚島村 1 月 10 日前後

## 事務局検討案（18歳以上全数調査実施と仮定して）

1. 調査員による配布・回収は、調査員の手間がかかるが、回収率は、高く見込める。

【経費】 報酬は、調査員による配布、回収を1世帯分単位として、基本額一人5000円とし、調査員が48分必要と考えたとプラス1件当たり100円分を加算とすると4,050世帯分必要となり、合計で720,000円程度

調査員 弓削町30名・生名村15名・岩城村15名・魚島村3名

$5000 \text{円} \times 48 \text{名} + 100 \text{円} \times 4,050 \text{世帯} = 720,000 \text{円}$

2. 自治会組織による配布、郵送による回収は、組織員の手間はあまりかからないが、回収率は低くなる可能性がある。住民の関心も、やや希薄となる。

【経費】 配布は、無償、回収を郵送とすると返信用郵送料と封筒印刷代が必要となり、合計で550,000円程度（別紙参考資料参照）

3. 自治会組織による配布・回収は、組織員の労力がかかるが、回収率は高くなり、また、住民の関心もより大きくなる。但し、自治会の同意を得る必要がある。

【経費】 1と同額、自治会へ支出

以上の比較から、調査員による配布・回収を提案するが、各町村の実情に応じた配布・回収方法も考えられる。

## 4ヶ町村住民との意見交換会(ワークショップ)について(案)

### ワークショップのねらい

一般に、まちづくりのワークショップは、『計画策定段階の住民意見の反映』にとどまらず、『住民自らの主体的・創造的なまちづくり活動の推進』をねらいとするものです。

『計画策定段階の住民意見の反映』を目的とするのであれば、アンケート調査やヒアリング調査(聞き取り調査)が適しており、今回、ワークショップを開催するのであれば、理想的には、合併を契機とした住民主体のまちづくりを発展させていくことを目的に、幅広い人々の参加による継続的な活動に取り組む必要があります。

しかしながら、今回の新町将来構想策定においては、「策定期限があり、ワークショップの開催回数が限定されること」、及び「計画の対象が広範囲(全行政分野)となること」等を考えると、ワークショップ開催のねらいを次の2点に絞る必要があります。

合併に対する認識を深めてもらう(合併の現状をわかってもらう)  
将来構想に住民の意見を反映する。

したがって、「ワークショップ」という名のもとに会合を行います。実際には、合併に関する自由でフランクな合併説明会・意見交換会を目指すこととします。

### ワークショップのスタイル等

策定期限等を考慮し、ワークショップのスタイルは下表のとおりとします。

区 分	内 容
構 成	4ヶ町村ごとに開催 (4ヶ町村×各1回=計4回) 1月中
規 模	1町村あたり 20人程度
対 象	4ヶ町村の住民、各種団体(農業・漁業・商工業、福祉、教育) 役場職員など 各町村に人選をお願いする。 できるだけ幅広い年齢層の参加 地域興しの活動に取り組んでいる方 等 (元気な人、若い人がいないと形式的な会議となりがちです)

## ワークショップの内容（案）

### step-1 //市町村合併の説明

説明：コンサル

説明内容：

- ・ 合併のメリットは薄い、一方で国や県から圧力がかかっている。
- ・ 財政的には合併が一時的な助けになる。
- ・ 合併せずにいけば、財政的に行政サービスが低下する恐れもある。
- ・ 合併するなら、いままでつきあいの薄かった4ヶ町村で何かがんばろう。
- ・ 4ヶ町村で新たなつながりを深めることが架橋などの前進にもなる。
- ・ 素案のコンセプトの説明

合併しても何もかわらない 合併しても変わらないようにする 合併するなら何かはじめよう

### step-2 //グループ討議

5～6人程度のグループごとに、テーマを決めて自由に話し合う。

各グループに書記兼進行役を置く（事務局＋コンサルで分担）

テーマ（案）：

- ・ 素案について（特にまちづくりプロジェクト案の部分）
- ・ 4ヶ町村でいっしょになって何かできることはないか？
- ・ 4ヶ町村間の交流を生み出すヒント？
- ・ 各町村でのまちづくりの重要課題（医療・福祉、教育、商工業活性化、観光）

### step-3 //整理・まとめ

グループ討議の結果を簡単にまとめる。

---

ワークショップに先立って、出席者に素案を配布しておくことも考えられる。

#### 4 . その他